

\*\*\*\* 目次 \*\*\*\* 戦争責任は「国民」にある 山咲真人…2  
この「建白書」10年を共有し、決意を新たに！ 毛利 孝雄 …3  
愛知県機動隊の沖縄派遣は違法 最高裁で確定 辺野古土砂搬出反対！首都圏グループ…4  
辺野古新基地検察反対！請願署名を全国に広めよう オール沖縄会議…5  
韓国人が日本人を何故嫌うか、殆ど知らなかった韓国の加害などを展示 若槻武行…6  
クロアチアからの警告/今の日本はユーゴ戦争が起きた時と酷似している いまいちりょう…7  
Russia must stop the war and withdraw from Ukraine. Stop War! Asao Civic Actions …8  
ロシアが悪でウクライナが正義の戦いだという主張は、如何なものか… いまいち…10  
~~~~~

## 岸田自公政権の沖縄再戦場化政策に反対する

辺野古新基地埋立土砂搬出反対！首都圏グループ

今、岸田自公政権が進めている政策は「専守防衛」どころでなく、「敵基地への先制攻撃能力」設置です。昨年12月に閣議決定した「安保関連3文書」が正に其れです。安保政策の大転換です。3文書には南西諸島≡「琉球弧」を戦争の最前線基地にする、恐ろしい政策です。

それは、①那覇市の自衛隊第15旅団を規模の大きい師団への格上、②うるま市に12式地对艦ミサイル部隊の配備、③沖縄市への弾薬庫建設、④宮古島の民間空港＝下地島空港を自衛隊基地とし、⑤与那国島への電子戦部隊と地对空ミサイル部隊の配備、⑥石垣島に12式地对艦ミサイル部隊の配備（4月から）強行、⑦沖縄の戦場化を想定しての医療拠点として那覇市の自衛隊病院の増改築などの「台湾有事」に備えた戦争準備が進められています。

また、本年1月の日米安全保障協議委員会（2+2）では、米軍の嘉手納弾薬庫を自衛隊と共同使用することも決定しています。

さらに、宮古島＝配備済、石垣島＝4月配備、沖縄島＝年内配備のミサイル基地は、数年先には射程が1000kmの敵基地攻撃の能力を持つミサイルに代えようとしています。

この沖縄の戦場化、長距離ミサイルの配備には保守色の強い石垣島でも昨年12月に、市議会が反対の意見書を可決しましたが、これには自衛隊誘致派の一部議員も含まれていました。また玉城知事は長距離ミサイルの配備に反対を表明しています。

今や、保守・革新の枠を超えて、「再び沖縄を戦場にさせない！」との一致点で県民の総結集にむけての闘いも始まっています。

さらに沖縄県はアジア・太平洋地域に平和を希求する「沖縄の心」を発信。自治体として平和外交を進める「地域外交室」を設置しました。この沖縄からの訴えを受け止めて、沖縄そして全国を戦場にする安保関連3文書の撤回を求め、闘いを進めて行きましょう。（まとめ；若槻）  
~~~~~

# 戦争責任は「国民」にある

山咲 真人 (当会世話人)

岸田自民党政権は今、日本を米軍の属国として戦争できる国に変貌させるため、軍・産・官・報複合体の翼賛国家にしようと躍起になっています。憲法も無きがごとく無視して、日米安保条約及び関連法案条約を優先し、国会質疑、野党の質問にも返答せず黙殺するなど、まともな論議もしません。国会を無視し憲法違反の「法案」を「文書」として閣議決定しました。

次に来るのは「台湾有事」ということで、軍事優先で報道規制が始まり、戦時体制が敷かれるでしょう。既に沖縄、先島諸島ではその規制が始まりつつあります。閣議決定した岸田政権自身も、野党も「国民」もテレビ等マスメディアも、誰もが憲法違反であることを知っていながら、このような暴挙を許してよいのでしょうか！

マスメディアのプロパガンダの影響、それとも「国民」が望み支持しているのか？ 無知・無関心なのか？ 「国民」の支持がなければ戦争は起こらないというのに。

この問いにTBS「報道特集」の金平茂紀キャスターのインタビューの、ウクライナの母とベラルーシの父を持つノーベル文学賞作家のスウェトナーラ・アレクシェービッチさんの言葉に感銘を受けました。そのテロップは次のとおりです。

—— ソ連の崩壊で一端は「自由だ、自由だ」と叫んで「自由」を得たものと感じていたが、誰もが「自由」とは何かも知りませんでした。強制収容所の人間は収容所の門を出たらすぐに「自由」な人間になれるのではない。彼らは「自由」が何であるかを知らない。そこで彼らは何をし始めたか？ 慣れ親しんできた「不自由」なことを始めた。国民自身が不自由を選択したのです。——

—— プーチンが国民を鼓舞するプロパガンダのために作ったスローガンがあります。「ロシアはこんなにも長い間屈辱を味わってははいけない。」「ロシアは面子をつぶさるてはいけない」つまり「我々は再び偉大な大国になるべきだ」と説いたのです。それは国民自身の思いだったのです。プーチンは国民が聞いたがっている言葉を口にしたり過ぎないのです。——

続いて金平茂紀キャスターの「プロパガンダとして一番影響を受けているのは何でしょうか？」との質問に、「それはテレビとそこで働いているジャーナリストの死です」と言っています。国民を騙しているという点では、彼らも犯罪者です。

——しかし、決してそれが全てではありません。「人々がプロパガンダを受け入れなければ、プロパガンダは彼らに影響を与えることはできないからです。テレビは「国民が聞きたいと思っていること」を伝えているのです。「ですから私はプーチンの罪は『ロシア国民自身の罪』だと思えます。——

番組ではまた世界に広がりつつあるナショナリズムに警鐘をならししています。

——特に、民族主義の傾向が強いナショナリズムは、危険だと知っておくことが重要です。その危険はウクライナにもあります。報道・文化活動に携わる人はナショナリズムに警戒すべきです。憎しみは私たちを救いはしないということを知らなければなりません。時に「言葉は無力」と感じることもあります。私はその絶望に負けたくはありません。——



~~~~~ ひまわりはウクライナもロシアも国花に……

# 普天間基地の閉鎖・撤去、県内移設断念等を求めて10年集会 この「建白書」10年を共有し、決意を新たに！

「止めよう！辺野古埋立て」国会包囲実行委員会・事務局 毛利 孝雄（当会世話人）

## ■集会をつつんだ緊張感

1月27日、10年前のこの日、オスプレイの配備撤回、普天間基地の閉鎖・撤去、県内移設断念等を求める「建白書」を政府に提出するため、沖縄の41全市町村の首長らが上京し、日比谷野音集会所が持たれた。当時、沖縄大学在籍だった私は、学友5人と一しょに上京し、会場最前列で学生たちから集めたメッセージボードを掲げて、壇上を埋めた沖縄代表団を見つめていた。

あれから10年。何が変わり、何が変わらなかったのか。そして、私たちにできることは何か。みぞれ交じりの寒さの中、駆けつけた800名の参加者が、登壇者一人ひとりの切実かつ誠意ある発言に集中していた。緊張感ある集会だったと思う。

## ■不条理を共有するために一登壇者の発言から

紙幅の都合もあり、登壇いただいた方の発言から「ことば」を拾う。

\*国会包囲実行委員・野平晋作さん—岩屋防衛相は、「沖縄には沖縄の民主主義、国には国の民主主義がある」と発言した。国土面積の0.6%に米軍基地の7割を押しつけて、沖縄の民意を尊重できないのであれば、日本に民主主義はあるのか。二度とそう言わせないために、沖縄の民意を全国の民意としよう。

\*オール沖縄会議・福元勇司さん—今回の請願署名は、日本全体の安全保障について民主主義的解決が図られるよう、辺野古断念を求める沖縄の民意をふまえた国会論議を求めるもの。沖縄から見える戦争への危機、県民が抗ってきた不条理を全国民と共有するための取り組みとなる。（なお、署名は締切を5月19日まで延長して取り組まれる）

\*ジャーナリスト・金平茂紀さん—政府は沖縄を戦場にしようとしている。新たな「琉球処分」だ。

\*ルポライター・鎌田慧さん—何もできていない負い目から、沖縄の人の前で話すことは辞退してきた。東京なら果たせる役割があるかと思いここに立っている。（鎌田さんは、東京新聞の「本音のコラム」でこの日の集会への参加を呼びかけられた）

\*東京外語大名誉教授・西谷修さん—10年前、翁長さんらが打ち込んだ辺野古阻止の「楔」は、今の政府の軍拡の流れを止める「楔」だ。この力を強く大きくしていこう。

\*「県民投票の会」元代表・元山仁士郎さん—10年前は「建白書」のことも知らなかった。高江の座り込み参加から「シールズ琉球」を立ち上げ、県民投票につなげた。明確な民意が示されたことで、辺野古反対を強く主張できるようになった。行動することで変えられることがある。

\*戦争させない1000人委員会・菅蒲谷眞一さん（全水道労組）—安心・安全な水の供給は私たちのプライド。米軍基地由来のPFASによる水源汚染は、地位協定により立入調査すらできない。生存権と地方自治の問題として、県民利用者と労働者の分断を許さず現場の取り組みを共に進めたい。

\*宜野湾市緑が丘保育園父母会元副会長・明有希子さん—昨年関東に引っ越してきて、公園で遊ぶ娘が「空に米軍機が飛ばないね。静かでインチキ」といった。こちらでは米軍機をまだ一度も見たことがない。小学生でも分かる基地70%を押しつける差別。私の祖父は沖縄戦で兵士。父は復帰前に県外で過ごした大学時代、沖縄から来たという偏見にあい、私と娘は米軍機からの部品落下事故の当事者になった。米軍基地被害は4世代にわたり、ウチナンチュを縛り付けている。将来、大人になった娘に違う風景を見

せたい。「あの頃見た沖縄とは違うね」と言わせたい。そのために声を上げます。

この他、玉城デニー知事からはビデオメッセージ、伊波洋一参議院議員からは国会報告を含む連帯挨拶をいただいた。

登壇者ら 10 人の訴えから、「建白書」行動から 10 年間の沖縄の現実と、私たちの課題をあらためて共有したい。（集会の全体は YouTube 検索でぜひ視聴してほしい）

<https://www.youtube.com/watch?v=hTQYTcbXy8M>

### ■沖縄民衆運動の力が、全国の心ある人たちをつないできた

1・27 集会には、115 の団体と 102 名の個人から賛同が寄せられた。その中には、この 10 年の中で新たに生まれた団体も多く含まれている。私の関わる辺野古埋立土砂関係の運動も、この 10 年の中で生まれている。普天間・高江・辺野古へと連続する闘いは、その現場にふれることを通して連帯する組織と個人を、まちがいなく全国に生み出してきたのだと思う。その力を信じたい。同時に、その力をつなぎ広げていく私たちの活動の立ち遅れも強く自覚せざるをえない。

集会の翌日、参加された方から「南部遺骨土砂」に関する訴えがなかった、との指摘を受けた。この数年の辺野古をめぐる中心課題の一つだったことを考えると、何とか参加者の記憶に残る形にできなかつたか、痛恨の極みである。今後の運動を通して応えていくことを誓いたい。

## 愛知県機動隊の沖縄派遣は違法 最高裁で確定

辺野古新基地建設土砂搬出反対/首都圏グループ

辺野古新基地建設地の近く、沖縄県の米軍北部訓練場・高江のヘリパッド建設阻止運動の鎮圧に、愛知県警が機動隊を派遣した手続きの違法性の裁判で、一昨年 10 月の名古屋高裁判決が確定した。最高裁が 3 月 23 日、愛知県の上告を退ける決定を下した。

この裁判は、沖縄県のアメリカ軍北部訓練場のヘリパッド建設工事で、愛知県警が警備のために機動隊を派遣し、反対する市民や、市民の車両を強制排除したこと、写真を撮ったことの違法性を認めた。

今回の裁判は、愛知県の住民が起こした。確定したのは、一昨年 10 月の二審の名古屋高裁判決で、愛知県警本部長が公安委員会の意思決定に基づかずに専決処分派遣したことを違法として、県警本部長に 110 万円を賠償させるよう愛知県に命じたもの。

他の府県でもそれぞれの住民が違法性を訴えて提訴し、住民敗訴の判決が続いたが、最高裁が認めた違法性は愛知県警と同様のもので、今後の他の都府県での動向が注目させる。

辺野古や高江の抗議行動鎮圧に機動隊を派遣しているのは、6 都府県。建設の不法・不当性の抗議を暴力的弾圧で抑え込もうとした、岸田政権＝沖縄防衛局の動きは許されない。今回の勝利を、今後の戦いに繋げていこう。（若槻）



## 「辺野古新基地検察反対」請願署名を全国に広めよう！

「オール沖縄会議」が新たな署名を呼びかけています。 <次ページに掲載>

衆議院議長 様  
参議院議長 様

## 辺野古新基地建設の断念を求める請願書

### 一 請願の趣旨

沖縄県民総意の「米軍基地からの『負担軽減』を執行して戴きたい」と、41 市町村全ての首長、議会議長が署名・捺印し「オスプレイの配備撤回、普天間飛行場の閉鎖・撤去と県内移設断念」を求めた「建白書」が 2013 年 1 月、首相に手交されました。

あれから 10 年、県民の総意は実行されていません。辺野古新基地建設（普天間飛行場代替施設建設事業）に反対する民意は今も変わることなく、2022 年の沖縄県知事選挙で改めて示されました。2019 年 2 月の県民投票でも 72%が辺野古埋立てに反対し、今回を含めた 3 回の知事選挙で県民の意思は一貫しています。

県も普天間飛行場の県内移設について「重い基地負担を固定化するもので、到底認められない」としています。背景には、国民が求めるのであれば米軍の駐留を全国で分担すべきところ、国土面積の 0.6%の沖縄県に、米軍専用施設が面積比で 70.3%も集中しているという現状があります。

1972 年の本土復帰から 2019 年末までの間に、米軍人・軍属などによる刑法犯罪は 6,029 件、米軍関係の航空機関連事故は 811 件発生しています。2021 年 12 月には、米軍由来とみられる新型コロナウイルスの市中感染が爆発的に拡がりました。また 米軍基地周辺の水源や小学校の土壌から発がん性の恐れがあり体内に残るとされる PFAS が検出され県民は大きな衝撃を受けています。沖縄県民はこれ以上の過重な基地負担を受け入れることはできません。国会で沖縄県民の民意を踏まえた論議が行われ、辺野古新基地建設を断念する事を求めます。

### 二 請願事項

国会で、県民投票や知事選挙で明確に示された沖縄県民の民意を尊重した論議を行い、辺野古新基地建設を断念すること。

|   | 名前 | 住所 |
|---|----|----|
| 1 |    |    |
| 2 |    |    |
| 3 |    |    |
| 4 |    |    |
| 5 |    |    |

◇請願署名用紙の提出について。 お手数ですが、下記まで郵送でお願いします。

〒900-0021 那覇市泉崎 2-105-18 官公労共済会館 B1

辺野古新基地を造らせないオール沖縄会議

◇提出締め切り： 2023 年 5 月 19 日（金）

◇問い合わせ先 :オール沖縄会議事務局 長 福元勇司

電話 098-894-6407 ファクス 098-894-6417

# ~~~~~ 韓国の加害；「殆ど知らなかった」「学校で習っていない」 「韓国人が日本人を何故嫌うか、よく解った」……

「戦争の加害展 in 麻生」を開催

麻生平和市民ネット・同展実行委員長

若槻 武行（当会世話人）

この3/17～22に川崎市麻生区で標記のパネル展を開催しました。主催は地元各地区等の「9条の会」や市民組織や生協等の十数団体が参加する「麻生平和市民ネット」。今回はその1回目で「朝鮮半島への植民地加害の概要」と中国で数千人を虐殺した「731部隊」、同部隊との関連が深い「登戸研究所」を展示しました。

来展者333人の多くが時間をかけ熱心にパネルに目を通して、感想記入用紙には、登戸が陸軍の施設で、731部隊はある程度は知っていたものの、「朝鮮半島の加害」の事実は、

「殆ど知らなかった」「学校で習っていない」「韓国人が日本人を何故嫌うか、よくわかった」と書いていました。

この韓国・北朝鮮と日本の関係は少し今、最悪の状況だった。原因は各々にもあるが、日本に起因する問題は大きい。特に安倍政権以降、韓国に対する政治姿勢が大きく変わってきたことだ。

まず**第1**に、歴史を正しく見ようとしなさい。そこに歴史修正主義者が付け込み、言いたい放題。ヘイトを伴い、その無知さ、悪質さは目を覆うばかりだ。

**第2**に「過去の贖罪の気持ちを子孫に引き継がせたくない」という間違い。事実を正しく伝え、ドイツのように反省と責任は引き継ぐべきだ。

**第3**に、過去の過ちを隠そうと、教科書の大切な事実の削除・書き換え。さらに学校教育や報道機関に言論統制を強めていること。

**第4**に、戦争政策と結びついていること。アジア太平洋戦争の反省から、戦争を放棄し平和と友好の外交を進めてきた筈が、「専守防衛」も憲法違反だが「集団的自衛権行使」「敵基地専制攻撃」の大軍拡、そのための大增税とエスカレートしている。

日本は一方で、1993年の河野洋平・1995年の村山富市談話、1998年の小渕恵三・金大中「日韓共同宣言」、2002年の小泉純一郎・金正日の平壤会談での「日朝共同声明」のように「反省と謝罪」をしてきた。

しかし、1965年の「日韓基本条約」では、1910年の「併合」＝植民地支配は「合法」とし、非を認めていない…。口先だけの「お詫び」でしかない。安倍政権はそれもなく、開き直っていた。日本人の多くが真実を知らず、嫌うだけなら、それは恥ずかしいことだ。まず歴史を正しく見ること不可欠と言えよう……。



旧「博文寺」山門。1905年の韓国保護条約で日本は韓国を植民地とし伊藤博文は初代の統監で植民地支配の恨みの象徴。伊藤は安重根に銃殺され、日本は伊藤を祀る「博文寺」を建立、王宮・慶熙宮の正門を寺の正門とした。それは韓国民にとって許せない、屈辱だった。なお現在、伊藤を銃殺した安は韓国の英雄。

**次号予告：「朝鮮半島の加害の概要」…乞う、ご期待！**

# クロアチアからの警告

## 今の日本はユーゴ戦争が起きた時と酷似している

いまいちりょう

こぼと通信は YouTube で「総がかり行動」などを配信している。2023/1/12 には、クロアチアから来たタマリ・カズヒロさんが署名街頭宣伝に飛び入り参加し、通行人に訴えた。その内容が、考えさせられたので、以下紹介してみる。



「ユーゴスラビアでは 90 年代に内戦が起こり、ひどい戦争が長く続きました。結局、ユーゴという大きな国は 7 つの小さな国々に分裂し、今ではどこの国も生産性があまりなく観光業くらいしかないような状態です。

私は日本人の血も入っております。それで 4 年前、日本に来て気づいたことがあります。それはここ数年で日本の今の情勢がそれこそ 90 年代のユーゴで戦争が起きた時と、酷似しているということです。ものすごく心配です。

当時、クロアチアで戦争が起こったときにも、政治・メディアの扇動などがあり、人々は深く考えずに「賛成！」「戦争上等」「やっつけろ」という風に強い気持ちをもっておりました。

結局そういう気持ちがなくなり、工場がなくなり、街がなくなり、人が亡くなり全てなくなった後、人々はやっと冷静になり、何を失ってしまったのか、何に賛成してしまったのか、知ることになりました。

この戦争が始まったとき、朝テレビをつけてニュースを見ていたら、いきなり「今日、開戦しました」とニュースで流れるんです。誰も戦争が起こるなんてわかっていなかった。でもみんな「戦争OK！」とやっていたんです。

戦争が終わって 5 年 10 年たった後、驚愕の事実がわかりました。戦争開始の時、クロアチアが戦争を始めていた政治家たち一人としてクロアチアにいなかったんですよ！みんな逃げていた。上の人たちはみんな戦争が起こることを知っていたから、国から出て…。残された国民は武器もないから果物ナイフを取って戦うしかなかった。

私は、戦争に「賛成・反対」を考える前に、戦争が起こった場合、その後、何が起こるのか想像力を日本人に取り戻してほしいと思っています。ひとり一人の国民が「戦争は嫌だ」と考えることでやっと政治は動く。国民が何も考えなければ政治家はサボってしまい結局逃げる。特にその国にいらなくても大丈夫な人たちの利益しか優先されない。

考え想像する力が最終的に大きな流れとなって国を動かす。是非、日本に戦火をもたせないために……。

(2023/1/18 JR 新宿駅広場にて)

# NO WAR

## ロシアは核脅迫・市民虐殺をやめウクライナから撤退を！ Russia must stop the war and withdraw from Ukraine !

# 日本を戦場にするな！

### —共同演習、ミサイル弾薬庫配備、司令部の地下化

#### ■敵基地攻撃のミサイル保管のため、大型弾薬庫を全国130カ所に—全国戦場化を想定

安保3文書にもとづき岸田政権は、「戦闘継続能力強化」のためとしてむこう10年で全国130カ所の自衛隊基地に、敵基地攻撃の長距離ミサイル等を保管する弾薬庫の整備を進めています。すでに23年度は、全国4カ所に58億円の予算を計上、米国から1発5億円もする「トマホーク」400発を次々配備します。自衛隊基地の周辺は学校や住宅地が近接し、戦争になればまさに日本中が火の海・戦場になります。

他方、政府は「司令部の地下化」など5兆円もかけて全国2万3千棟の自衛隊基地を強靱化し、戦争になっても幹部は生き残る方策です。

2023年度予算案における大型火薬庫の整備計画(計58億円)



(大型火薬庫が整備される自衛隊基地)

#### ■横浜ノースドックに新たな米軍輸送部隊が常駐配備

—横須賀(米軍第7艦隊)、横田(米空軍司令部)、厚木(米海軍・海自基地)など、米・中戦争では沖縄に続き、首都圏も相手国に反撃され戦場に



日本の首都圏には、世界に例をみないほど他国の軍隊(米軍)の基地があり、上空は米軍にコントロール(横田空域)され日本の民間飛行機が入れない治外法権となっていますが、1月の日米協議では、横浜ノースドックに280人の米軍輸送部隊が常駐し、対中戦争を想定した南西諸島への部隊・物資の輸送を担う新たな取り決めがされました。

戦争では、戦闘部隊だけでなく、物資の輸送など兵站も攻撃対象となります。市長をふくめ市民が反対する横浜港の米軍基地化に川崎市民としても反対の声をあげましょう！

戦争法 Stop!あさお市民共同行動実行委員会 No.89 (2023. 3.20)  
Stop War ! Asao Civic Actions 連絡先: Email/ stopwar.asao@gmail.com



# 「自分の国は自分で守る」というレトリック、大軍拡のための大ウソにだまされないで！

昨年2月に開始されたウクライナ侵略戦争は3月で1年を超えましたが、ロシアはいまだウクライナ東南部を占領し続け、連日ウクライナ市民の虐殺を続けています。私たちは一刻も早く戦闘の停止と、ロシア軍の全ウクライナ領土からの撤退を求め、ウクライナ市民へ支援を継続します。

一方、岸田政権は、ウクライナ危機を利用し、「自分の国は自分で守る」として軍事費の倍増と「敵基地攻撃能力」の保有を閣議決定しました。しかし、プーチン大統領が「NATOの脅威」や「ウクライナ政権のナチ化」を口実として侵略を開始したように、岸田政権の軍事費倍増のための大ウソにだまされてはなりません。

## 第一のウソ：「反撃（＝敵基地攻撃）は専守防衛の範囲内」

「専守防衛」とは、日本が武力攻撃を受けた場合に、自国の領域に侵襲する敵の攻撃を排除する処置で、そのための武器は防衛用に徹し、長距離ミサイルや空母などの攻撃用武器は禁止とされました。しかし、岸田政権が昨年閣議決定した「安保3文書」では、歴代政府の解釈をひっくり返し、日本が攻撃を受けていない状態でも、同盟国（米国）の要請があれば、日本の領域を越えて相手国の基地や国家中枢を直接攻撃できるとし、長距離ミサイルなど攻撃用武器の保有も認めました。「専守防衛の範囲内」とは大ウソで、国際法でも禁止されている先制攻撃とみなされます。

## 第二のウソ：「日本を守るため」

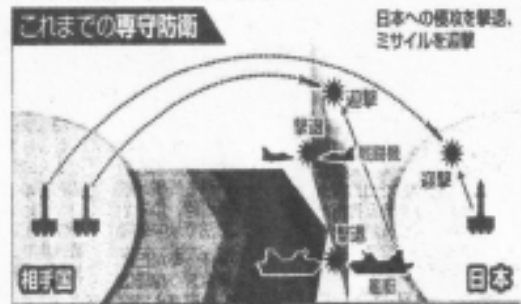
政府は、「防衛費を倍増するのは日本を守るため」と言っていますが、これも大ウソです。ロシアがウクライナに侵略した旧ソ連・欧州の状況と、日本の状況は全く違います。政府が考えるシナリオは、中国が台湾との間で武力衝突した時に米軍が介入し、自衛隊が安保法制にもとづく集団的自衛権行使によって米軍の指揮下で中国への武力攻撃に加担する場合であって、これは日本防衛とは全く関係なく、日本が米軍を守る戦争となります。

しかも、中国と経済的な依存関係にあるアメリカは中国と全面戦争に入る意思はなく、中国本土に届くミサイルを配備している日本が徹底的な報復攻撃を中国から加えられ、アメリカではなく、日本が戦場となります。

「日本を守る」どころか日本を破滅させるのが岸田政権の危険な軍備倍増です。

### 「盾」から「矛」へ

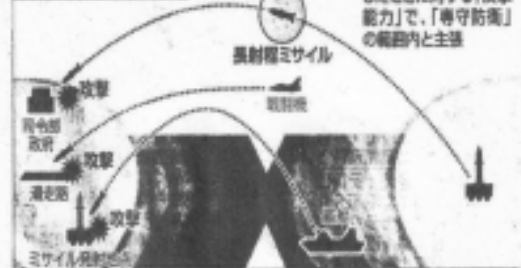
岸田政権が決定する敵基地攻撃能力のイメージ



|                         |                    |                        |                    |
|-------------------------|--------------------|------------------------|--------------------|
| 12式対潜誘導ミサイル<br>射程1000km | 国産で能力向上型開発。陸海空から発射 | 高速超音速ミサイル<br>射程2000km  | 国産で能力向上型開発。高速で潜望   |
| トマホーク<br>射程1800km       | 米国製、イラク戦争などで米軍使用   | 対地対空誘導ミサイル<br>射程2000km | 国産で開発。音速の5倍以上で超空対艦 |

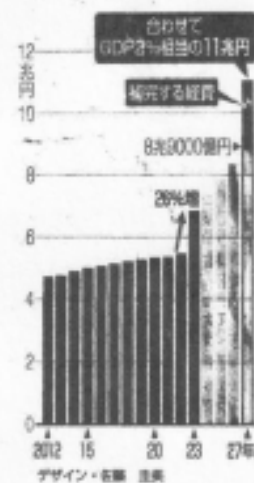
トマホークを抜くイメージは防衛省資料や航空海上自衛隊ホームページ資料をもとに作成

### 新たな防衛戦略



### 防衛費(当初予算)の推移と増額の見通し

※2023年度予算は政府案、24年度以降は衆議院が押しと仮定



### 今後5年間の防衛関連予算

|          |                               |
|----------|-------------------------------|
| 法人税      | 税額が5500万円減し引いた上で、税率4~4.5%を上乗せ |
| 消費税      | 税額に対して税率1%を上乗せ                |
| たばこ税     | 1本当たり3円引き上げ                   |
| 増税       | 1兆円増                          |
| 防衛力強化資金  | 4兆6000億円                      |
| 決算剰余金の活用 | 3兆5000億円                      |
| 歳入改革     | 3兆円増                          |
| 現行水準の防衛費 | 25兆9000億円                     |

2023 24 25 26 27年度

## ロシアがすべて悪で ウクライナが正義の戦いだという 一方的な主張は、如何なものか…、付いて行けない

ロシアも悪いが、一番の悪はロシアを挑発したNATO、アメリカも最悪です。きちんと調べれば解る筈。ウクライナのネオナチがロシア系住民を何万人か虐殺したのは事実。だからといって、ロシアの侵攻は正当化できません。西側以外の国々は皆、中立を貫いています。日本の取るべき立場は「両方頭を冷やせ、撃ち方やめよ」だと思います。

ゼレンスキーこそ悪魔。核戦争を起こそうとしたのですから。だいたい東から襲ってくるロシアのミサイルを迎撃するのに、西のポーランドに向けて撃ち込むのはおかしいです。しかも NATO の首脳陣がインドネシアに集まっているタイミングで……。ゼレンスキーはロシアがポーランドにミサイルを撃ち込んだのだから、NATO はロシアに集団的自衛権で戦争すべきであると訴えました。あやうく第三次世界大戦だったのです。

バイデンがここで弱気になり、「あれはロシアではなくウクライナのミサイルのようだ」と言ったので開戦は阻止されました。両国ともに旧ソ連製のミサイルだからわからないと思ったのでしょうか、アメリカは衛星からみていたので、すぐにウクライナからだどわかったはず。なのにバイデンはしばらく沈黙していました。

こんな汚い戦争に日本が巻き込まれるのは真っ平です。岸田のウクライナ支援は、ウクライナ人を助けるのではなく、ゼレンスキーと一部のオルガルヒのぼっぽに入っているようです。さすがにこれは新聞でも報道されていますが……。 (いまいち)



この事実！ ……。安倍の亡霊にとりつかた日本はどうなる……統一教会発行雑誌

原稿募集 \*\*\* Email でお願ひします。 [take.wakatsuki@gmail.com](mailto:take.wakatsuki@gmail.com)

当会は会員制ではありません。辺野古新基地建設に反対する人は皆仲間です。編集部